

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ベトナム 2016年 国際宗教自由報告書

概要

憲法には、全ての人民が信仰および宗教の自由の権利を有すると述べられている。しかし、現行法には宗教の実践に対する政府による強力な規制が規定されており、国家安全保障および社会的統一の規定の利益のために宗教の自由に対する規制を認める漠然とした規定が含まれている。(2016年)11月、国会で新たな信仰および宗教に関する法律(Law on Belief and Religion)が可決された。この法律は2018年1月に実施される予定である。当該新法の施行令は発表待ちの状態だった。法律専門家によると、当該新法では何段階にも及ぶ登録手順の規定などといった多くの現行の制約が継続されているものの、宗教集団が承認を得るための待機期間は大幅に短縮され、認可宗教組織の法人格を有する権利が規定され、さらに、宗教集団が特定の活動に対する承認または登録証を取得するための手続が簡素化されている。(2016年)1月、未登録のデガ(Degar)福音教会の総司祭が2015年12月の警察によるむち打ちによる負傷が原因で死亡した。政府当局は、無認可の宗教集団および宗教活動に応じた登録証を持たない団体、特に政治的活動に従事していると政府が確信する団体の活動の規制を続けた。報告によると、認可集団または登録証を有する集団のメンバーはそれほど干渉を受けずにその信仰を实践できた。政府は教育面および保健面において認可宗教集団による活動の規制を続けたもののこれまでよりは大幅に緩和し、登録証のない団体による先述の活動を厳しく規制した。特に認可または登録証のない集団の宗教指導者から、身体的暴行、短期拘束、告発、監視、移動規制、財産の没収または破壊、ならびに登録および/またはその他の認可の否認などといった、政府によるさまざまな種類の嫌がらせの報告があった。これはとりわけ中央部のおよび北西部の山岳地帯でのことだった。政府による宗教集団の扱いは地域ごと、ならびに本部、州、および地方レベルの間で異なっていた。宗教信者によると、中央当局よりもむしろ地方または州当局が大部分の嫌がらせを行っていた。それぞれの集団の指揮体系、研修プログラム、集会、およびその他の活動に対する非公開の行政処理に抵抗した集団の宗教活動を遅延させ、非合法化および抑制するために、地方および国家規制制度を利用した地方および州当局もあった。政府は(2016年) 6

月に、末日聖徒イエス・キリスト教会(CHurch of Jesus Christ of Latter-day Saints)(モルモン教)に国家レベルの公式認可を付与した。(2016年)9月、当局はカトリック教会(Catholic Church)に1975年以降同教会で国内初となる高等教育機関の開設を許可した。

宗教の慣例に関してモン(H'mong)族集団内が緊張状態にあるという報告もいくつかあった。

米国大統領および国務長官は、その訪問期間中に、上級官僚との会談の中で宗教の自由における改善を要求した。

米国大使館および総領事館職員は当局に、ベトナム統一仏教教会(UBCV: United Buddhist Church of Vietnam)、プロテスタント・カトリック家庭教会および独立ホアハオ(Hoa Hao)教およびカオダイ(Cao Dai)教集団などといった全ての宗教集団が自由に活動することを許可するよう勧告した。彼らは認可宗教集団に対するさらなる自由を要求し、認可または登録がない集団に対する規制およびそうした集団への嫌がらせを止めるよう迫った。米国職員はベトナム全国で宗教指導者との定期的な接触を維持した。米国大統領は(2016年)5月の同国訪問中に、市民社会および宗教指導者と会談した。民主主義・人権・労働担当国務次官補(Assistant Secretary of State for Democracy, Human Rights, and Labor)および国際的な宗教の自由に対する米国特使(U.S. Ambassador at Large for International Religious Freedom)が、(2016年)4月の米・ベトナム年次人権対話(U.S.-Vietnam Human Rights Dialogue)の中で政府職員と親交の自由に関する問題について議論した。

特使は(2016年)3月に、次官補は5月に同国を訪問し、さまざまな認可および無認可の宗教集団と対談し、法律および実践における信仰の自由の改善を提唱した。大使館および米国高官は、文言をベトナム憲法および信仰の自由を守る国際公約により合致したものにするために、法案起草過程において政府の指導者に対し宗教・信仰に関する法律(Law on Religion and Belief)に使用される言語に関する提言を提出した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推計では、総人口は9,530万人である(2016年7月の推計)。(2016年)12月に宗教問題に関する政府委員会(CRA: Government Committee for Religious Affairs)により公開された

統計によると、人口の約27パーセントが宗教信仰者である。過去のCRAの統計によると、人口の95パーセントが「宗教または精神的信仰」を告白しており、人口の半数を超える人々が仏教徒と見られている。そのコミュニティ内では、大乘仏教が大多数のキン族(Kinh)(ベトナム)の主要な宗教である一方で、そのほとんど全員が少数民族であるクメール族(Khmer)に由来する人口の約1.2パーセントは上座部仏教を実践している。

ローマカトリック教徒は総人口の7パーセント、カオダイ(Cao Dai)教徒は2.5～4パーセント、ホアハオ(Hoa Hao)仏教徒は1.5～3パーセント、およびプロテスタントは1～2パーセントを構成している。

合わせて人口の0.2パーセントにも満たないさらに少数の宗教集団には、ほとんどが南部中央の沿岸部のチャム族(Cham)50,000人によって実践されるヒンドゥー教の信仰様式、ベトナム中に散在しているイスラム教徒約100,000人(約40パーセントはスンニー派(Sunnis)、残りの60パーセントはバニ・イスラム教を実践)、バハーイー教(Bahai Faith)の信者推定8,000人、および末日聖徒イエス・キリスト教会(Church of Jesus Christ of Latter-day Saints)(モルモン教)の信者約1,000人が含まれている。ベトナム国内に起源がある宗教集団(Buu Son Ky Huong、Tu An Hieu Nghia、To Tien Chinh Giao)および同国では比較的新しい宗教集団(バラモン教)は合計で1.4パーセントを占めている。少数だが、外国人ユダヤ人人口の大半はハノイおよびホー・チ・ミン市に存在している。

その他の国民は無宗教、もしくはアニミズムまたは祖先崇拜、守護聖人および保護の聖人、国民的英雄、または地元で尊敬する人物の信仰を主張している。多くの人々は伝統的慣行と特に仏教およびキリスト教といった宗教的な教えを融合させている。

少数民族は人口の約14パーセントを占めている。信奉者の推測に基づくと、プロテスタントの2/3が少数民族のメンバーであり、それには北西部の山岳地帯(モン族(H'mong)、ダオ族(Dzao)、タイ族(Thai)など)および中央部の山岳地帯(エデ族(Ede)、ジャライ族(Jarai)、セダン族(Sedang)、およびムノン族(M'ngong)など、モンタニャールまたはデガと呼ばれる集団も含む)の集団が含まれる。クメール・クロム(Khmer Krom)民族は圧倒的多数が上座部

仏教を実践している。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法には、全ての人民が無宗教の自由も含め、信仰および宗教の自由の権利を有すると示されている。憲法は受刑者または全ての外国人および無国籍者を含む、その権利が限定される人々の宗教または信仰の自由の権利を認めている。憲法には、法の前では全ての宗教が平等であり、国家は信仰および宗教の自由を尊重および保護しなければならないと示されている。憲法は国民が信仰および宗教の自由を侵害すること、または法を犯すために信仰または宗教を利用することを禁止している。

2004年宗教・信仰条例(Ordinance on Religion and Belief)および政令第92号の実施(2012年公布)は、宗教の実践を統治する一次文献としての機能を果たす。当該条例および政令第92号の両方において国民の信仰および宗教の自由の権利が繰り返されている一方で、個人は平和、国家の独立、および統一の弱体化、暴力の扇動または戦争の拡大、州法および州の政策に反する改宗、人民、民族性または宗教の分離、社会的混乱の誘導、生命、衛生、尊厳、名誉および/または第三者の財産の侵害、または市民権の行使および市民の義務の履行の妨害、もしくは迷信的な活動の実施またはそうでなければ法律違反を目的として信仰および宗教の自由の権利を使用してはならないと規定されている。

(2016年)11月、国会でベトナム初となる信仰および宗教に関する法律(Law on Belief and Religion)が可決された。この法律は2018年1月に実施される予定で、2004年の条例に取って代わるものである。政府は2016年末までにその新法に対する実施命令を公表しなかった。その命令は当該新法の最終解釈および施行に影響を与えることになり、政令第92号に取って代わるものになると見込まれている。

新法は引き続き宗教の実践に対する政府による強力な規制を規定しており、国家安全保障

および社会的統一の規定の利益のために宗教の自由に対する規制を認めている。「固く禁じられている」行為には、「国防、国家安全保障、国家主権、社会的秩序、公共の安全、および環境を弱体化させる行為」、「社会的倫理、第三者の健康、生命、尊厳、名誉または財産に危害を加える行為」、「人民の分離を引き起こす行為」ならびに「個人の利益のために信仰および宗教的な活動を悪用する行為」などがある。

新法は、ある宗教集団が国家レベルまたは省による認可を得るまでの待機期間を23年から5年に短縮しており、当局による事前承認を要する宗教関連の手続きの数を減らし、宗教集団がその活動および認知のために登録を取得できる手順を明確化することを目的としており、最初に認可宗教集団に対する法的資格の権利を規定するものである。同法には、宗教集団は関連法に従って教育的、保健、社会的保護、慈善および人道的活動を実施することを認められているという規定もある。

CRAには2004年条例およびその他の全ての関連条例、命令、および規則を実施する責任があり、新法の実施に対する責任を負うことになる。CRAは中央部、省および一部地域では区レベルで事務所を維持している。現行規則および新法は、中央レベル、省レベル、および地方レベルのCRAの事務所に対する特定の責任について説明しており、特定の地域に関連する管理業務は省レベルおよび地方レベルの人民委員(すなわち地元指導者)に委任するものである。中央レベルのCRAは当局への情報伝達ならびに省、区、自治体および村レベルでの宗教に関する法的枠組の一貫した順守の保証の責任を負う。

現行規則および新法には、宗教または信仰の信奉または放棄を第三者に強要することは禁止されていると示されている。

現行規則には認可を得るための多段階の手順が規定されている。宗教集団は第一に、その構成、指導者、構成員および活動などに関する情報が記載された関係書類を提出することにより「宗教実践登録証」の申請を行い、自治体レベルの政府からそれを取得しなければならない。宗教実践登録証によって、ある個人の集団が「礼拝儀式、祈禱の実践、または各自の宗教的信仰の表現」を目的として特定の場所に集まることが許可される。宗教実践

登録証に基づき20年間合法的に活動すると、宗教集団はその集団の活動の地理的範囲次第で、省または国家レベルのCRAへの「宗教活動登録証」の申請が許可される。宗教活動登録証によって、その集団は登録会場での宗教儀式、礼拝および説教の実施、その憲章および法則を採択するための集会の開催、その指導者の選出または指名および宗教的教義に関する研修過程の計画、その施設の補修および修繕、布教、慈善および人道的活動の実施を許可される。宗教活動登録証の取得から3年後、宗教集団は全国大会を通じてその指導者を選出した後に法的認可を申請する資格を得る。その認可申請には、その団体の指導者、信者数、活動履歴、教義および規範、ならびに会則に関する情報が必須となる。現行規則に基づき、認可申請は首相(複数の省で活動している宗教集団の場合)またはその省の人民委員会(1つの省で活動している宗教集団の場合)が承認するものとする。

登録および認可申請手順の全ての段階において、現行規則は公式回答の期限を規定しており、その請求の範囲によって最長で45日となる場合がある。現行規則は、いかなる否認についても書面で正式に説明するよう政府当局に義務付けているものの、法律によってそれらの当局に付与される重大な裁量権を考慮すると、その否認は何らかの理由によるものである可能性がある。

抗議のための仕組みは存在しない。

新法も宗教集団が認可を受けるための多段階の手順を規定している。第一に、無認可の宗教集団は省レベルのCRA(当該団体が1つの省内だけで活動する場合)または国家レベルのCRA(当該団体が複数の省で活動する場合)から宗教活動のための登録証を取得しなければならない。

上述の登録証を取得するために、当該団体はその教義、沿革、会則、指導者およびメンバーに関する情報が記載された詳細な申請書類一式を提出し、さらに、合法的な集会場所があることを証明しなければならない。関連するCRA事務所は受理から75日以内に、登録に向けて正当な申請を承認する責任がある。そのCRAは、いかなる不認可も書面で提供するよう義務付けられている。

新法に基づき、登録証を有する宗教集団は説教の実施、宗教儀式の計画、および承認された場所での宗教学級の実施、その憲章および会則を採択するための集会の開催、指導者の選出または指名、宗教施設の補修または修繕、ならびに慈善または人道的活動の実施を許可される。

ただし、新法に基づき、こうしたさまざまな宗教活動には引き続き政府当局による事前の承認または登録が必要となる。新法には、上述のような全ての活動は解釈および慈善活動を統治しているその他の法律も順守しなければならないと示されている。

次の手順は認可を求める登録宗教集団向けのものである。新法に基づき、宗教集団は法的な登録を有して5年以上継続的に活動し、合法的な憲章および会則が策定されており、犯罪歴のない優良な指導者を有していて、財産を管理し独自の組織として取引を実施して初めて、認可の申請を許可される。これらの要件を満たした後、登録宗教集団は、その団体の地理的範囲に応じて、省または国家レベルのCRAに詳細な申請書類一式を提出しなければならない。その申請書には、構成、構成員、場所、沿革、憲章および財務に関する情報も含まれていなければならない。関連するCRA事務所は受理から75日以内に、認可に向けて正当な申請を承認する責任がある。そのCRAは、いかなる不認可も書面で提供するよう義務付けられている。

現行規則に基づき、政府は公認宗教集団として正式に登録または認可されるはずの宗教集団を定期的に監視する。現行規則は、地方政府当局は指導者、活動および学校または宗教学級の開設を承認するものとし、宗教集団に中央または省レベルのCRAにそれぞれの宗教指導者および職員を登録するよう義務付けることを規定している。現行規則は宗教的な養成機関向けの指導要領を規定している。

現行法および新法の両方に基づき、宗教集団は宗教的資料の出版、宗教的対象および偶像の作成および輸出、宗教的施設の建設および維持、ならびに国内外の資金源による寄付の受理を行う権利を有する。現行法および新法の両方に、これらの権利は認可宗教集団に限

り適用される旨が含意されているものの、規定されてはいない。宗教集団は出版を統制するその他の法律にも従わなければならない。

現行規則には、宗教集団が法人格を有するか否かに関する規定はない。ただし、新法には認可宗教集団はその認可日から「非営利法人」の資格を獲得することになると示されている。登録宗教集団に対する上述の法人格を獲得するための規定はないものの、無認可宗教集団については規定が存在する。新法の実施前、以前認可を受けた団体はその認可資格が保持され、新法実施前の登録証を有する団体はその登録証が保持されることになる。認可団体の関係機関は独自の法人格の申請が許可される。

新法は、宗教集団およびその関係機関、聖職者および信者は告訴または民事および行政訴訟を起こす権利、もしくは関連法および政令に基づき告発する(官僚または政府機関に関する公式の訴状)権利を有すると規定している。新法には、集団および個人は宗教集団または信者の行動に関して法廷で民事訴訟を起こす権利を有するとも示されている。現行規則に類似した特定の規程はない。

プロテスタント主義に関する課題に対する2005年首相指令(2005 prime ministerial Directive on Some Tasks Regarding Protestantism)は無認可および未登録のプロテスタント集会の登録を支援するよう当局に指示しており、その結果それらの集会は公然と礼拝を行い認可を保持するために活動することができる。その指令は、たとえ公式集会を開設するための基準を満たしていなくても、プロテスタント集団が本拠地または「適切な場所」でその宗教的な活動および実践を登録するのを支援するよう中央部および北西部の山岳地帯の当局に明確に指示するものである。その指令は、中央部の山岳地帯、中部ベトナム、および南部のアンナン山脈(Annamese Mountains)地域の地方役人に対して、無認可の「家庭教会」が「法律の順守を公約」しており、分離主義者的な政治運動または「デガ・プロテスタント主義」と関連がない限り、その活動を許可することも指示している。

CRA職員によると、2016年中、新法の施行後2005年指令は依然として有効だった。

現行規則および新法の両方により、自治体レベルの人民委員会に申請書類一式を提出する

ことにより特定の宗教活動に対する許可を受けるための、未登録、無認可宗教集団または個人集団に応じた別々の手順が規定されている。

現行規則が上述のような申請書に対し受理日から15営業日以内に書面で回答するよう人民委員会に義務付けている一方で、新法は受理日から25日以内の書面回答を規定している。

現行規則および新法の両方で、さまざまな宗教活動には国家レベルのCRA、省レベルのCRA、または地方当局から事前の承認または登録が必要になることが規定されている。新法に基づき、これらの活動には引き続き「信仰活動」(祖先、英雄または民族礼拝に関連する伝統的な共同実践として定義される)、初めて開催される「信仰祝祭」、宗教関連機関の設立、分裂または合併、宗教執行者(または執行権限を有する聖職者)の任職、指名または割当て、宗教的な研修施設の開設、宗教研修学級の運営、大規模な宗教集会の開催、承認された場所以外での宗教的な催事、説教、または伝道の企画、宗教活動または研修を実施するための海外出張、および外国の宗教集団への加入が含まれている。

現行規則によると、ある特定の宗教活動には事前承認は必要ないものの、代わりに適切な機関に届出を行わなければならない。届出が必要な活動には、繰り返しまたは定期的な「信仰祝祭」、聖職者の免職、募金集め活動の実施、神学校または宗教学校の入学者の届出、および文化歴史的遺物とみなされない宗教施設の補修または修繕が含まれる。新法に基づき、届出は必要だが事前承認が不要な補助的活動には、宗教聖職者(修道士など)の任職、指名または割当て、宗教執行者(または執行権限を有する聖職者)の転任または免職、承認された宗教研修施設での活動の実施、日常的な宗教活動(「宗教的な説教、宗教上の教義および儀式の実践、ならびに宗教集団の運営」と定義される)、および宗教集団の内部会議が含まれる。

現行法および新法の両方が、宗教集団は特定の活動に応じてその他の多くの法律に従うよう規定している。現行法および新法には、宗教集団は関連法に従って教育的、保健、慈善および人道的活動を実施することを認められているという規定もある。加えて、現行法お

よび新法の両方には、宗教施設の建設または修繕においては建設に関する関連法および規則を順守し、宗教活動に参加している外国人は移民法を順守しなければならないと示されている。

政府は公立および私立学校での宗教教育を認めていない。私立学校には政府認可のカリキュラムに従うよう義務付けられている。そのカリキュラムでは宗教教育は認められていない。

現行法および新法の両方が、宗教本の出版、作成、輸出または輸入においては出版に関する法律および規則を順守するよう規定している。出版法(Law on Publishing)では、全ての出版者に対し認可を受けた公共団体または国営企業であることを義務付けている。出版者は宗教本などの全ての文書の出版に対して政府当局による事前承認を受けなければならない。命令により、教出版社 (Religious Publishing House) だけが宗教書を出版することができる。ただし、実際には、認可を受けたその他の出版者が宗教関連の書籍の印刷を行う。出版者はベトナム語およびその他の多くの言語(中国語、エデ(Ede)語、ジャライ(Jarai)語、バナル(Banar)語、ムノン(M' nong)語、モン(H' mong)語、チョ(C'ho)語および英語)で聖書を印刷する許可を受けていた。出版されたその他の本には、先祖崇拜、仏教、キリスト教徒、イスラム教、およびカオダイ(Cao Dai)教に関する作品などがある。いかなる書店も合法的に出版された宗教本およびその他の宗教資料を販売することができる。

憲法には、政府は人民に代わって全ての土地を所有および管理すると示されている。新法によると、宗教組織が使用する土地は土地法(Land Law)およびその関連命令に適合するものでなければならない。土地法(Land Law)は、認可を受けた宗教機関および学校が土地使用権を取得し、土地の割り当てまたは貸し出しを受けることを承認している。当該法律により、宗教機関は収用権に基づき所有する土地を押収された場合、国家賠償を受ける資格があると規定されている。当該法律は、宗教施設の建設を促進するため省レベルの人民委員会が収用権によって土地を押収することを認めている。

現行法には、省レベルの人民委員会は宗教機関が活動許可を有する場合、当機関に対して「長期間および永続的な」土地使用証明書を付与することができ、その土地は紛争の対象とならないと示されており、2004年7月1日以降、対象の土地は譲渡または寄付によって取得されることはなかった。法律によると、宗教機関がその土地使用権を交換、譲渡、貸し出し、寄付、または抵当に入れることは認められていない。宗教機関が関与している土地紛争の場合、法律により省レベルの人民委員会の議長に紛争を解決する権限が付与される。法律は、当該議長の決定に同意しない当事者が天然資源・環境大臣に抗議する、または法廷で訴訟を起こすことを認めている。

実際は、宗教集団が認可を受けていなかった場合、その集会のメンバーは個々に土地使用権を取得できるものの、宗教組織として一体で取得することはできない。宗教施設の修繕または改修にも当局への届出が義務付けられているものの、修繕の範囲次第では必ずしも許可が必要なわけではない。政令第92号は、当局は20日以内に建設許可申請に回答するよう規定しているものの、法律は当局がその期限を順守しなかった場合の当局の説明責任を規定していない。

プロテスタント主義に関する課題に対する2005年首相指令(2005 prime ministerial Directive on Some Tasks Regarding Protestantism)では当局に対し、認可プロテスタント派による教会建設ならびに牧師の研修および指名の要請を促進するよう要求している。

個人にはもはや政府発行の身分証明書に自分の信仰宗教を明記することは義務付けられていない。2016年中、政府は信仰宗教が記載されていない新しい身分証の発行を開始した。

合法的なベトナム在住の外国人が宗教活動の実施、地元の宗教研修での教授、同研修への参加、または現地の宗教機関での説教を行うために許可申請するために新法の個々の規定が存在する。法律は宗教機関またはベトナム国民が集会または外国機関、外国人、すなわち外国への渡航が関与しているあらゆる宗教活動の実施に対する政府からの事前の許可を受けよう義務付けている。現行規則にも、宗教研修、任職、および統率に関与した外国

人などといったベトナム国内で宗教活動を実施している外国人に対して、その活動に応じた許可を要求する規定が含まれている。

インドは市民的及び政治的権利に関する国際規約(International Covenant on Civil and Political Rights)の当事者である。

政府の慣行

(2016年)1月、未登録のデガ(Degar)福音教会の総司祭が2015年12月の警察によるむち打ちによる負傷が原因で死亡した。特に未登録の集団および少数民族の宗教指導者は、身体的暴行、短期拘束、告発、監視、移動規制、財産の没収または破壊、および登録および/またはその他の認可の否認などといった、政府によるさまざまな種類の嫌がらせを報告した。これはとりわけ中央部および北西部の山岳地帯でのことだった。報告によると、政府当局は、無認可の宗教集団および宗教活動に応じた登録証を持たない団体、特に政治的活動に従事していると政府が確信する団体の活動の規制を続けたものの、その一方で、認可集団のメンバーまたは登録を有する集団はそれほど干渉を受けずにその信仰を実践できた。

政府は教育面および保健面において認可宗教集団による活動の規制を続けたもののこれまではよりは大幅に緩和し、無認可団体による先述の活動を厳しく規制した。政府による宗教集団の扱いは地域ごと、ならびに本部、州、および地方レベルの間で大きく異なっていた。宗教信奉者によると、中央当局よりもむしろ地方または省当局が、しばしば私服警官とされる人物の利用によって、嫌がらせ事例の大部分に関与した。

それぞれの集団の指揮体系、研修プログラム、集会、およびその他の活動に対する非公開の行政処理に抵抗した集団の宗教活動を遅延させ、非合法化および抑制するために、地方および国家規制制度を利用した地方および州当局もあった。政府は(2016年)6月にモルモン教徒に認可を与えた。(2016年)9月、ホーチミン市において当局はカトリック教会(Catholic Church)に1975年以降同教会で初となる高等教育機関の開設を許可した。

Ayun Pa区、ザライ(Gia Lai)省にある未登録のモンタニャールデガ福音教会(Montagnard Degar Evangelical Church)の総司祭だったKsor Xiem牧師が(2016年)1月、非政府組織(NGO)によると2015年12月の警察によるむち打ちで受けた内臓損傷が原因で死亡した。区の公安職員は、その司祭に対しクリスマス前夜に地元の警察署への出頭を命じ、そこで信仰を放棄するよう要求したとされている。司祭が従うことを拒否すると、警察は「さまざまな道具を使って叩きのめした」と報告されている。司祭は意識を失い、家族の元に返された。報告によると、当局は司祭の葬式を妨害し、その後全ての宗教活動を中止しなかった場合は投獄するとその他の教会のメンバーを脅迫した。政府はKsor Xiem氏は病気が原因で死亡したと発表した。

(2016年)2月、活動家および独立メディアは、メノー派のNguyen Cong Chinh司祭が「国家の統一を弱体化させたこと」に対する11年の実刑判決で服役していたビンズオン(Binh Duong)省のアンフオック(An Phuoc)刑務所で、看守が独房監禁、むち打ち、および腐った食料の提供によりChinh氏を非人道的に扱ったと発表した。彼の妻であるTran Thi Hong氏も、彼が妻に刑務所での劣悪な扱いについて話さないよう看守は夫にむち打ちをしようとしたと伝えた。Chinh氏は(2016年)8月8～28日に、刑務所の劣悪な状況に抗議してハンガーストライキを実施した。Hong氏によると、(2016年)9月にChinh氏およびその他の囚人は刑務所の食事の中にガラスの破片および銅線が入っているのを見つけた。(2016年)12月のHong氏の報告によると、職員はChinh氏を収監中のビンズオン(Binh Duong)省の刑務所からドンナイ(Dong Nai)省にあるスアンロク(Xuan Loc)刑務所に移送し、2日間彼の新しい居場所を家族に公開しようとしなかった。彼女によると、当局は刑務所でChinh氏に聖書を与えなかった。ザライ(Gia Lai)省の役人は、Chinh氏は法律違反によって投獄されており、Hong氏の報告は誤ったもので政治的に動機づけされていると述べた。

Hong氏の報告によると、プレイク(Pleiku)、ザライ(Gia Lai)省の現地警察は2016年を通じて何度も夫を拘束、攻撃、暴行および脅迫した。(2016年)3月30日、警察はHong氏とその息子が国際的な宗教の自由に対する米国特使(U.S. Ambassador at Large for International Religious Freedom)に会いに行く途中で、一時的に2人を拘束し、その自宅から締め出して

複数の所持品を押収した。(2016年)4月14日、プレイク(Pleiku)の警察は彼女がその面談内容の報告を拒否したことにより、彼女を拘束しむち打ちをしたと報じられた。Hong氏の報告によると、警察による取り調べ期間中の(2016年)5月12日に、4人の女性警官が彼女を床に押さえ付け何度も皮膚をつねったり引っ張ったりして、頭、膝、脚、手および足を殴った。(2016年)5月13日、彼女が警察側で作成した自白調書への署名を拒否したとき、4人の女性警官は3時間にわたり彼女を身体的に攻撃し、口の中に箸を無理やり押し込んだと報告された。報告によると、(2016年)5月27および28日、警察は彼女の自宅に進入し、地元の警察署での取調べへの参加を強要した。現地警察も(2016年)6月1～10日までの間毎日Hong氏を尋問に呼び出したと報告された。(2016年)5月および6月に、Hong氏はこうした取り扱いに抗議して2回ハンガーストライキを行った。定期的な家宅捜索および携帯電話などといった所持品の押収を含む警察による嫌がらせは、(2016年)7月および8月の間中続いた。(2016年)11月、Hong氏の報告によると、10人以上の警官が彼女の自宅を包囲し、米国大使のプレイク(Pleiku)訪問中に彼女とその子供たちの外出を阻止した。Hong氏によると、(2016年)12月、警官らは彼女がクリスマス礼拝に出席しないようにした。

2016年中、投獄されたホアハオ(Hoa Hao)教の門徒および土地権利活動家のTran Thi Thuy氏の報告によると、ビンズオン(Binh Duong)省にあるアンフオック(An Phuoc)刑務所の職員は度重なる要求にも関わらず、彼女の子宮の腫瘍および腹部の開放創の治療をたびたび拒否していた。Thuy氏の報告によると、彼女が「人民による政治の崩壊を目的とした活動の実施」の罪を「自白」しない限り、治療を受けられなかった。その罪により彼女は2011年に有罪判決を受けた。警察は2015年9月および(2016年)3月にThuy氏を警察病院に連れて行ったものの、病院および刑務所の職員はThuy氏の診療記録を彼の家族に伝えることを拒否したと報告されている。Thuy氏の家族の報告によると、彼女は引き続き刑務所の劣悪な状況での労働を強いられ、家族も定期的に警察から嫌がらせを受けたと述べた。

(2016年)4月6日、拳銃、催涙ガス、および警棒を装備した数百人もの警官が聖堂区の礼拝週間(Week of Adoration)の本部である、クアンビン(Quang Binh)省のHuong Phuong Parishにあるカトリック教会を襲撃したと報告されている。報告によると、少なくとも3人の教会

区民が負傷し、他に催涙ガスによる被害を受けた人もいた。複数の教会区民が一時的に拘束されたと報告されている。

2015年12月、当局は教会区民がクリスマスの祭事において教会に装飾した門を設置できないようにした。

中央部の山岳地帯ではまとめてモンタニヤール(Montagnards)(またはデガ(Degar))として知られる少数民族集団のメンバーは、政府は1つにはそのメンバーによる宗教的实践を理由として、同集団への監視、尋問、恣意的逮捕および差別を続けていると述べた。2016年中、公安省(MPS : Ministry of Public Security)の高官および省の役人はデガ(DegarまたはDega)と関連している教会など、Kon Tumおよびザライ(Gia Lai)省におけるある特定のモンタニヤール(Montagnard)教会の集会は、ベトナム戦争中およびその後に政府に反対した集団の1つである被抑圧民族闘争統一戦線(FULRO : United Front for the Liberation of Oppressed Races)と協力関係にあると言いつづけた。さらに、役人はデガキリスト教徒(Degar Christians)が2001年から2008年に起こった中央部の山岳地帯での少数民族による激しい分離主義を教唆したと述べた。モンタニヤール(Montagnards)によると、デガキリスト教(Degar Christianity)は分離主義者による運動と一切関係のない平和的な宗派だった。一部のプロテスタント教会指導者およびモンタニヤール(Montagnards)は、1つにはそれらの宗教的信念を理由に地方当局により土地または財産を押収されたと述べた。こうした指導者らによると、信者がその信仰を非難しなかった場合、地方当局はその信者を差別し、国営の社会福祉制度および少数民族の村に配分される塩および肥料の配給から外すと脅迫した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)によると、省当局は少数民族コミュニティ間でのデガキリスト教(Degar Christianity)または「非公認のキリスト教信仰」の公的拒絶を計画するよう職員に日常的に指示した。こうした未登録集会の指導者およびメンバーは、尋問のための拘束などといった警察による嫌がらせ、監視の強化、ならびに携帯電話および聖書の没収を報告した。国家認定の教派と連携しているその他のモンタニヤール(Montagnard)キリスト教徒によると、(2016年)3月、彼らはほぼ制約なしに集会および礼拝の許可を受けた。場合によっては、モンタニヤール(Montagnards)は今なお続く社会的および宗教的迫害によ

りカンボジアおよびタイへの避難を余儀なくされ、亡命を請求することもあったと述べた。報告によると、地方役人はタイにいる亡命申請者の家族に嫌がらせおよび脅迫をした。例えば、区および省の警察は、タイで亡命請求中のデガ(Degar)キリスト教徒のザライ(Gia Lai)省の自宅を、その妻および子供がお祈りしている最中に襲撃し、国外逃亡を企てたとしてその家族を告発した。役人は私文書、聖歌集、スマートフォン、および5600万ドン(2,460ドル)を没収した。宗教および民族性は密接に関連する場合が多いため、多くの事件は宗教上のアイデンティティだけに基づくものとして分類するのは難しかった。

(2016年)2月12～13日、クアンガイ(Quang Ngai)省の地方当局は、主にコー(Kor)およびフレ(H're)民族からの少数民族の生徒約100人に聖書を教授したとしてメノナイト(Mennonite)のY Pui Ya牧師を拘束したと報告されている。

(2016年)3月の国際的な宗教の自由に対する米国特使(U.S. Ambassador at Large for International Religious Freedom)との中央部の山岳地帯での対談後、ダクラク(Dak Lak)省にある未登録のキリスト福音教会の司祭Y Nuen氏(エデ(Ede)少数民族出身)によると、(2016年)4月、省の警察は数日間彼を拘束および尋問し、その後厳重に監視した。Y Nuen氏によると、ダクラク(Dak Lak)省当局は(2016年)1月13～21日に同氏の兄弟であるY Jon Auyn氏をKrong Pac区の刑務所に拘束し、繰り返し彼に暴行した。Y Nuen氏の報告によると、もう1人の兄弟も夜間に拘束され警察から暴行を受け、その妻は宗教活動について何度も警察から尋問された。

(2016年)6月12日、30人程の警察官およびのベトナム祖国戦線(Vietnam Fatherland Front)、女性連合(Women's Union)、および共産主義青年団(Communist Youth League)の地方役人がラオカイ(Lao Cai)省Muong Khuong区のカトリック家庭教会に侵入し、日曜ミサを妨害したと報告されている。(2016年)5月28日、現地の警察官は村民がまた別の日曜ミサに参加できないようにするため、その家庭教会に続く小路を全て封鎖した。ソーシャルメディアでの報告によると、当局は現地司祭のNguyen Van Thanh氏に教会での礼拝実施を禁止した。

(2016年)5月7日、カトリック教会司祭のNguyen Van The氏は少数民族向けに地域での礼拝祭を企画した後、トゥエンクアン(Tuyen Quang)省Son Duong区において私服の治安当局者から鉄棒および警棒で繰り返し暴行されたと報告されている。活動家の報告によると、The氏は地方役人による経済計画をタイ(Tay)族および当該地域のその他の少数民族の生計に損害を与えるものとして度々批判した。

(2016年)1月および2月に何度も、ラムドン(Lam Dong)省の私服警官は人権活動家で良心のあるカトリック教信者の元囚人であるTran Minh Nhat氏およびその家族に石で攻撃し、頭部に怪我を負わせたと報告されている。(2016年)1月から4月まで、地方警察は彼の家族を言葉で脅迫し、彼が治療を受けるために移動するのを阻止し、彼の農作物の燃焼、家畜の殺害、自宅への農薬の噴霧を行ったと報告されている。Nhat氏は外国の報道機関によるインタビューへの回答、信仰の自由に関するソーシャルメディアへの投稿を続け、それにより当局はそうした行為に対して彼に何度も警告していたと報告されている。

(2016年)9月、独立したホアハオ(Hoa Hao)教徒で人権活動家であるNguyen Bac Truyen氏の報告によると、私服警官とされるある集団は彼とその妻が礼拝場所から帰宅している途中にホーチミン市の路上で2人を殴り蹴飛ばした。政府はそのような事件の記録はないと述べた。(2016年)12月、Truyen氏によると、MPSの職員が彼とその妻を4時間にわたり拘束し、投獄された人権擁護者であるNguyen Van Dai氏との関係について2人に別々に尋問したと報告した。

(2016年)3月29日、私服警官とされる者たちがクアンビン(Quang Binh)省Dong Hoiのロックニン(Loc Ninh)コミュニンのある家庭教会を訪問中に、ベトナム北部福音教会(ECVN : Evangelical Church of Vietnam)の指導者らに暴行および脅迫し、会衆に暴行し、さらに発酵した小エビのペーストを浴びせたと報告されている。この事件は、2015年初期以降の私服警官とされる者たちによるECVNに対する一連の襲撃の中で最新のものだった。

(2016年)7月31日、ホーチミン市のタンソンニュート空港(Tan Son Nhat Airport)で当局はメ

ノナイト(Mennonite)のPham Ngoc Thach司祭が東ティモールで行われる東南アジア宗教または信仰の自由会議(Southeast Asia Freedom of Religion or Belief Conference)に出席するために飛行機に搭乗するところを制止し、彼のパスポートを没収したと報告されている。警察は同氏に国家安全保障上の理由で海外に渡航する資格がないと記されている文書を発行した。当局はカオダイ人民委員会(Cao Dai Popular Council)代表のNguyen Van Phuc氏が同会議に出席するのを阻止して一時的に拘束し、独立したホアハオ(Hoa Hao)教徒であるBui Van Tham氏がその会議から帰国すると同氏について尋問したと報告されている。

(2016年)1月、当局は2015年12月に発生したゲアン(Nghe An)省Phu Yen Parishのカトリック教会司祭Dang Huu Namの襲撃に関与した3人を告発した。その襲撃により司祭は入院を余儀なくされた。現地の警察署長およびその代理人のうちの1人はその襲撃での役割の容疑で停職になった。(2016年)8月4日、ハノイ警察はNam氏をコウザイ(Cau Giay)区の警察署に連行し、「反政府」組織ベトナム(Viet Tan)とのつながりおよび環境デモの計画における役割について同氏に尋問したと報告されている。カトリック教徒の活動家によると、ゲアン(Nghe An)省の人民委員会はNguyen Thai Hop司教はNam氏を同省外の別の職務に就け、さらに、教会区民を操り政府を中傷し、ベトナム(Viet Tan)に協力したとしてNam氏を告発するとした公式書簡を(2016年)10月7日に発行した。2016年中、Nam氏は魚の死滅および中部ベトナムの複数の省の海岸線沿いでの環境汚染に対して省職員および世界的な鉄鋼会社に抗議する一連のデモの計画を手伝っていた。

(2016年)8月12日、2014年に逮捕され懲役3年の判決を受けた、独立したホアハオ(Hoa Hao)教徒であるNguyen Van Minh氏は刑期満了後に釈放された。(2016年)10月30日、「公務遂行における人民との抗争」を理由に2012年に逮捕され懲役4年の判決を受けた、独立したホアハオ(Hoa Hao)教徒であるBui Van Trung氏は刑期満了後に釈放された。

(2016年)5月17日、当局は「国家に反抗する宣伝活動の実施」に対する8年の刑期満了の約3ヶ月前に、カトリック教司祭のThadeus Nguyen Van Ly氏に対して恩赦および早期釈放を行った。

(2016年)4月、独立したホアハオ(Hoa Hao)教徒および活動家によると、アンザン(An Giang)省、ドンタップ(Dong Thap)省、ビンロン(Vinh Long)省およびカントー(Can Tho)省の現地当局、警察および私服警官とされる者たちは信者たちを監視し、主要な宗教祝典に参加するための移動を阻止することを目的とした検問所を設置した。アンザン(An Giang)省では、交通警察が信者であるNguyen Cong Thu氏を制止し、私服警官とされる集団は同氏が意識を失うまで殴打したと報告されている。ドンタップ(Dong Thap)省では、警察が良心のある元囚人でホアハオ(Hoa Hao)教信者であるDuong Thi Tron氏が自宅から出るのを阻止した。その他の信者によると、現地当局は第三者の自宅で開催される記念式典に参加したら罰するとして彼らを脅迫した。

(2016年)4月、ビンディン(Binh Dinh)省にあるベトナム南部福音教会(SECV : Southern Evangelical Church of Vietnam)フーフオン福音協会(Phu Phong Evangelical Church)支部によると、現地当局は集会による事前承諾なしに、公立公園建設のために当該教会の聖域に隣接する土地の一部を没収するよう軍隊を出動させた。

教会指導者によると、この動きは政府によるその場所における教会の財産の一連の没収の中で最も新しいものだった。教会のメンバーによると、(2016年)4月13日、身元不明の人物たちがその教会の聖域に進入して教会の財産を破壊し、複数の信者を襲撃し軽傷を負わせた。政府は、現地当局が共有のために1975年に当該教会の土地の一部を没収しており、2014年にその土地に公園を建設することを決定したことを確認した。現地当局によると、検討はしたものの当該教会による土地返還請求を最終的には却下し、(2016年)3月30日に教会にこの決定を伝えた。政府は、教会のメンバーは(2016年)4月13日に社会的秩序を崩壊させており、役人は信者らを負傷させていなかったとした。

(2016年)1月2日、ブロガーおよび活動家によると、トゥアティエンフエ(Thua Thien-Hue)省で200人近い地方役人、警察、私服警官とされる者たちがThien Anカトリック修道院に侵入した。

こうした人々は居住者数人を脅迫、侮辱および身体的に攻撃し、さらに、当該修道院の所有地にある木を切り倒したと報告されている。当局は観光事業プロジェクトのためにその修道院の土地を明け渡すよう当修道院に圧力をかけようとしたと報告されている。(2016年)5月29日、当局は当該修道院による土地請求を強化しようとして2015年に修道院居住者によって建築された十字架など、紛争中の土地の一区画にある宗教的建造物を撤去したと報告されている。(2016年)6月20日、マスコミの報道によると、現地当局はその大修道院の財産および建造物を破壊するために人員200名およびブルドーザーを出動させた。マスコミの報道によると、2015年以降現地当局は2つの地元企業が所有する総合娯楽施設を、当該修道院から請求を受けている土地まで拡大しようとしてきた。

土地の権利活動家を支持した、または当該組織内の汚職が疑われる件について積極的に発言した認可ベトナム仏教僧院(Vietnam Buddhist Sangha)の複数の仏教徒の僧侶によると、現地当局はそうした僧侶たちおよびバクザン(Bac Giang)省およびハナム(Ha Nam)省およびハノイの仏塔のメンバーに対する嫌がらせを続けた。彼らの報告によると、嫌がらせには修道士および修道女の脅迫、聖職者部隊による建物からの追放、私服警官とされる人物たちによる宗教建造物への侵入、仏塔の財産の破壊、および村からの寄付金の窃盗などがあった。

ビンズオン(Binh Duong)省、クアンガイ(Quang Ngai)省、およびホーチミン市の未登録教会のメノナイト(Mennonite)司祭の報告によると、警察、現地当局および私服警官とされる者たちは2016年中ずっと教会指導者および会衆に対して監視、脅迫および嫌がらせを行った。

(2016年)3月、独立したカオダイ(Cao Dai)教信者によると、ロンアン(Long An)省では認可カオダイ(Cao Dai)教の指導者集団、現地当局、および警察が現地の独立カオダイ(Cao Dai)寺院に無許可で進入し、家屋に鍵を掛け、その寺院を当局に明け渡すよう独立信者たちに伝えた。カオダイ(Cao Dai)教信者が拒否すると、その集団は何もせず撤退した。(2016年)6月、クアンガイ(Quang Ngai)省において警察は複数の独立カオダイ(Cao Dai)教会衆の自宅を訪ね、独立カオダイ(Cao Dai)教活動家のHua Phi教祖によるそれぞれの自宅への最近の訪問について尋ねたと報告されている。

独立ホアハオ(Hoa Hao)教徒の報告によると、アンザン(An Giang)省An Phu区において当局は(2016年)4月29日の宗教祝典の前後および開催中に多くの信者に嫌がらせをした。当局は複数のホアハオ(Hoa Hao)教信者に対して言葉による脅迫、尋問および攻撃をしたと報告されている。アンザン(An Giang)省およびドンタップ(Dong Thap)省では、警察が独立ホアハオ(Hoa Hao)教活動家であるMai Thi Dung氏およびその娘などの複数の信者に対し、当集団の創設記念日の数日前に嫌がらせをし(2016年)6月22日のQuang Minh仏塔での宗教儀式への参加を妨害し、身体的な攻撃を行ったという信者らからの報告もある。

Dung氏の夫であるVo Van Buu氏の報告によると、警官たちは別の省で行われる記念日を祝う礼拝に参加するために一家が移動するのを阻止しようとした。政府によると、Quang Minh仏塔は礼拝場所として登録されておらず、その独立ホアハオ(Hoa Hao)教信者は違法行為を計画し、当該地域における秩序を崩壊させ、法律により規定されている通り訪問者として当局に登録されていなかった。政府によると、ある特定の信者は上述の出来事の際に警察を侮辱および攻撃した。

異教徒評議会(Interfaith Council)のある報告によると、(2016年)1月、安全保障当局者は純ホアハオ(Hoa Hao)教信者がアンザン(An Giang)省で行われるホアハオ(Hoa Hao)教創始者の生誕記念式典に参加するのを妨害した。その報告によると、ビンロン(Vinh Long)省、アンザン(An Giang)省、ドンタップ(Dong Thap)省およびカントー(Can Tho)省では当局がホアハオ(Hoa Hao)教信者に当該式典に来ないように要求した。これらの省では、安全保障当局者はホアハオ(Hoa Hao)教のメンバーを密に追跡し、場合によってはそれぞれの自宅に拘束した。特に、安全保障当局者は年配のホアハオ(Hoa Hao)教メンバーに対する言葉による嫌がらせまたは攻撃を行い、その式典に来ないように脅迫した。

2016年中、政府はズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)宗教集団の成長を抑圧する国家命令を遂行する取り組みを継続し、その集団は国家安全保障、政治的安定、およびカオバン(Cao Bang)省、バックカン(Bac Can)省、タイグエン(Thai Nguyen)省、トゥエンクアン

(Tuyen Quang)省の北西部の山岳地帯における社会的秩序にとっての脅威であると主張した。現地および中央当局はこれらの省の少数民族モン(H'mong)族の人々に対し、その信者が伝統的なモン(H'mong)族の葬式を簡略化した考えを支持するその集団を否認し、当該集団によって葬儀に使用される全ての*nha don*、すなわち公共の建物を解体するよう要求し続けた。ズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)氏の信者の報告によると、約200人の警官および私服の安全保障当局者は(2016年)8月29日にトゥエンクアン(Tuyen Quang)省ハムイエン(Ham Yen)区のThang Muoi村のある*nha don*を破壊し、8人の信者を攻撃し負傷させた。信者の報告によると、トゥエンクアン(Tuyen Quang)省、カオバン(Cao Bang)省、バックカン(Bac Can)省およびタイグエン(Thai Nguyen)省において安全保障当局者は(2016年)8月29日から9月9日までの間に7つの*nha don*を破壊した。ズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)氏の信者によると、彼らは(2016年)9月に地方、省、および中央レベルの政府職員に苦情を送付したものの、年末までに回答はなかった。

政府は、ズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)集団は「合法的な宗教組織」ではなく、*nha don*は「政治的な目的に対して違法な建物」であり、信者は地方役人に反抗して威嚇および暴力的な行動を起こしていたと述べた。

政府は全体で、38の宗教組織および政府により規定された15の独特な宗教伝統と関連のある1つの仏法の実践(一連の精神活動)に対して認可を付与した。その15の宗教伝統とは、仏教、イスラム教、バハーイー教、カトリック主義、プロテスタント主義、モルモン教、ホアハオ(Hoa Hao)仏教、カオダイ(Cao Dai)教、Buu Son Ky Huong教、Tinh Do Cu Si Phat Hoi教、Tu An Hieu Nghia教、Phat Duong Nam Tong Minh Su Dao教、Minh Ly Dao Tann Tong Mieu教、クメール・バラモン教、およびHieu Nghia Ta Lon仏教である。これらの宗教伝統の範囲内における別個の宗派には各自の登録および/または認可が必ず要求される。

登録および未登録宗教集団の両方が、政府機関は規定の期間内に登録申請または宗教活動に対する承認請求に回答しなかったこともあり、仮に却下した場合に却下の理由を明確にしないこともしばしばあったと述べた。一部の集団の報告によると、彼らは非公式のルートから上位レベルの当局に対する現地決議の上訴に成功した。数人の宗教指導者の報告に

よると、当局は認可を促進するために賄賂を要求したこともあった。当局はその遅延および却下は申請者が書式に正確に全て記入できていないこと、または完全な情報を提供できていないことを原因とした。現地当局も政治的混乱、もしくは確立された民族的または伝統的な宗教信仰の信者および新たに導入されたキリスト教信仰の信者の間の潜在的な対立などといった、総合的な安全保障上の問題に言及した。一部のプロテスタントの家庭教会によると、地方当局は信者に嫌がらせをするため、および宗教活動を止めるようその宗教集団に圧力をかけるために登録要件を利用した。

(2016年)1月、メノナイト(Mennonite)のNguyen Hong Quang司祭の報告によると、地方当局はホーチミン市の2区において、明確な理由を提供せずに同氏の信者たちによる登録申請を却下した。

中央部の山岳地帯のいくつかの省において地方当局は、公式登録を取得するため最大1,500人のより大規模な集団に統合するよう、100人も信者がいる比較的小さいSECV集会に対して圧力をかけ続けたと報告されている。教会指導者はそうした要求を理不尽なものとした。それは、その集会のうちの多くは言語が異なり礼拝の実践が一致しないさまざまな少数民族で構成されるものだったからである。山岳地帯および田舎の山岳地帯におけるインフラの不足が、その他のSECV教会が地方登録の資格を得るために必須とされる規定の最低信者数を維持するのを阻んだ。

一部の登録および未登録プロテスタント集団の報告によると、特に中央部の山岳地帯の地方当局は比較的新しい集会に対して、既存の集会またはより確立された宗派と提携するよう圧力をかけ続けた。

司祭の報告によると、2016年中こうした動きはザライ(Gia Lai)省およびKon Turn省の少数民族村落で広まった。少なくとも1件の報告事例では、当局はある集会に対し、その指導者が政府により協力的な行いをした場合に上位の認可を提供し続けた。

NGOの報告によると、(2016年)8月19日、ダクノン(Dak Nong)省の警察はある現地司祭にその父親の米国での活動について尋問し、宗教活動の監督権を中央集権化するためにその司祭の教会3つを統合するよう圧力をかけた。その司祭によると、彼は依然として地方当局による厳重な監視下にある。政府は、地方警察がその司祭に未登録の慈善活動について合法的な尋問を行っており、その父親は違法に国外退去しベトナムにおける宗教の自由について虚偽の証言をしていたと述べた。

多数のカトリック司教によると、遠隔地域または少数民族の人口が大多数を占める聖堂区は省当局への登録の難しさ、不平等かつ一貫性のない国内法令の実施、および省当局側の説明責任の欠如に直面した。カトリック教の指導者らによると、もっとも問題のある地域は中央部の山岳地帯(ザライ(Gia Lai)省、ダクラク(Dak Lak)省、ダクノン(Dak Nong)省、Kon Turn省およびラムドン(Lam Dong)省)、北西部山岳地帯、およびホアビン(Hoa Binh)省だった。

(2016年)3月、Kon Turn省のカトリック教の指導者の報告によると、当局による未登録の家庭教会の閉鎖計画に関する地方役人との対話は2015年と比べると改善されたものの、省および特定の区レベルの当局は依然として聖堂区の新設請求の承認を却下し、教会の現地司祭の任命を否認し、教会の活動に対して恣意的な規制を加えたという指摘があった。

(2016年)3月、Kon Turn省当局は8つの新しい聖堂区承認の途中で述べた。しかし、カトリック教の指導者によると、省職員は教会の規模を小さくするため承認手続中に定期的に「交渉」を要求した。

2016年中、カトリック教の指導者はホアビン(Hoa Binh)省の現状の4つの聖堂区外への拡大を希望したものの、地方当局は追加の聖堂区登録を拒否し、教会区民がミサに参加できないよう物理的に妨害した。国家レベルの役人は教会の指導者に「辛抱しろ」と話したと報告されている。司祭の報告によると、ハナム(Ha Nam)省の職員は教会がSo Kiemのバシリカ教会周辺に当初の囲い地を再建することを否認し続けた。

一部の仏教、プロテスタント、カオダイ(Cao Dai)教、ならびにUBCVおよび純ホアハオ

(Hoa Hao)教などといったホアハオ(Hoa Hao)教集団はいかなる政府認可または政府登録の宗教組織と提携もせず、独自の登録または認可も要求しなかった。

異教徒評議会(Interfaith Council)のメンバーなど、未登録の仏教、カオダイ(Cao Dai)教、ホアハオ(Hoa Hao)教およびキリスト教集団による定期報告によると、圧力、威嚇、脅迫、金銭の強要、嫌がらせ、攻撃、およびそれぞれのメンバーの当該集団への参加の妨害の口実として、現地登録法を利用した省当局もあった。

2016年中、CRAは3つのカトリック教団すなわちPhat Diem聖十字架愛好者集会(Congregation of the Phat Diem Lovers of the Holy Cross)、聖母マリアの娘たち(Daughters of Mary Immaculate)およびリマの聖ローザのドミニコ姉妹団(Dominican Sisters of St. Rose of Lima)に国家レベルの登録を付与したと発表した。カトリック教の指導者の報告によると、ディエンビエン(Dien Bien)省の人民委員会は2016年に当教会によるディエンビエン(Dien Bien)聖堂区の認可申請を正式に承認した。2016年中、ベトナムの2大福音キリスト教会であるSECVおよびECVNは、当局が中央部の山岳地帯のザライ(Gia Lai)省の2つを含む23の集会に地方登録を付与したと発表した。

複数の登録および未登録宗教集団は、近年、礼拝のために公然と集まることができるよう改善されてきたと報告した。例えば、アンザン(An Giang)省の独立ホアハオ(Hoa Hao)教信者のある集団の報告によると、2016年中彼らは公式の嫌がらせを受けることなく通りから見える場所にその創始者の肖像画を展示することができた。

(2016年)5月、ダナン(Da Nang)にある未登録のUBCV関連のAn Cu仏塔の住職の報告によると、地方当局および警察は住職を脅迫しその創始者と会うためのホーチミン市への移動、および同月に行われたブッダの生誕を祝う礼拝に参加するためのフエ(Hue)への移動を禁止した。警察は2016年中ずっと同住職の仏塔に対する厳重な監視を続け、信者が仏教の主要な休日に行くのを妨害したと報告されている。

特に法律上の登録を申請していない、または付与されていない組織のメンバーなどの宗教

信仰者からは、礼拝への参加に対する地方の安全保障当局者による脅迫の報告が続いた。多くの事例では、地方役人は教会集会に解散を強要し、重要な祝典の範囲または内容を制限するよう忠告または規定し、未登録の家庭教会を閉鎖し、または個人に対して各自の宗教信仰を放棄し宗教活動を止めるよう圧力をかけた。

法輪功の実践者の報告によると、(2016年)8月、ハノイの私服警官は地元の公園での彼らの実践を妨害し、強制的に退かせるために彼らに水を噴射した。

中国では禁止されている法輪功関連の舞台芸術団である神韻の代表者によると、当局は(2016年)12月22日から2017年1月8日まで彼らが舞台を開催するための許可を無効にした。神韻の代表者によると、中国政府はベトナム政府に対しその公演許可を無効にするよう圧力をかけた。

宗教の自由に関する専門家によると、軍隊の隊員は勤務中に聖書を読むこと、または宗教儀礼を実践することは許可されておらず、そのような活動をするには個人的な休暇を取らなければならなかった。専門家の報告によると、個々の部隊の指揮官は重大な権限を持っているものの、軍隊の中に宗教的表現に対する明確な規定はない。

場合により、当局は依然として一部の囚人および拘留者に礼拝の権利を与えなかった。MPS職員は弁護士で良心のあるプロテスタントの囚人であるNguyen Van Dai氏に、公判前拘留の最初の8ヶ月間聖書との接触を認可しなかった。(2016年)7月、最終的に警察は同氏の妻に彼に聖書を送ることを許可した。その他の囚人の報告によると、投獄中に聖書またはその他の宗教的資料を読むこと、および各自の信仰を実践することを許可された。

政府はカトリックおよびプロテスタントの神学校に入学できる生徒数を、教会指導者によれば需要を満たすには不十分な人数まで規制し続けた。ただし、カトリックおよびプロテスタントの指導者によると、入学が許可される生徒数は過去数年に比べると増加が続いた。

カトリック教、プロテスタント、イスラム教、バハイ教および仏教集団は各自の施設

で信者に宗教教育を提供することを許可された。生徒は夏季休暇中に全国的に仏塔で計画された基本的な仏教哲学に関する勉強会への参加を継続した。

(2016年)9月、1975年以降初めて新設された高等教育機関であるベトナム・カトリック大学(Catholic Institute of Vietnam)がホーチミン市に当校初の修士課程クラスを開設した。しかし、カトリック教の指導者によると、彼らはその大学で教育活動を実施する許可を受けたに過ぎず、やはり土地の使用許可を受けるにあたり困難に直面した。教会指導者は、最終的には政府が宗教中等学校の運営を許可することを望んでいると述べた。

法律では、政府の承認なしに宗教的資料を含む全ての資料を出版することが禁止されているものの、実際には一部の無免許の民間出版社は政府による積極的な干渉を受けることなく宗教書を非公式に印刷および配布した。

(2016年)9月8日、メディアの情報源およびホーチミン市にあるUBCVのLien Tri仏塔のThich Khong Tanh住職の報告によると、地方当局はその仏塔の居住者を立ち退かせ、その建物を完全に破壊した。自治都市の指導者は、その仏塔があったThu Thiem地区を都心の拡張地域に再開発することを長期にわたり計画していた。地方当局によると、当局が示した高額な賠償および仏塔に代わる新たな建物の提供を含め、仏塔の指導者との交渉の試みは失敗に終わった。当局は仏塔を破壊する前に、ある保管施設に宗教的な物品を移動すると言ったが、Tanh氏はその施設は不適切だと言った。Tanh氏によると、彼らは賠償および新たな場所への移転を承諾したにも関わらず、当局は何年にもわたり何度も緊急通告で仏塔の居住者に立ち退くよう脅迫した。Tanh氏は提案された代替の建物を不適切だとして却下し、当局はその集団を追い出す手段として再開発計画を利用し、元の場所または元の場所にもっと近い代わりの場所への仏塔の再建設を要求したと述べた。僧侶はホーチミン市中のさまざまな場所に居住していたと報告されている。

当局とDong Men Thanh Gia(聖十字架愛好者(Lovers of the Holy Cross))、Thu Thiemカトリック修道会およびThu Thiemカトリック教会との間の移転審議は2016年末時点で継続していた。

(2016年)1月、ゲアン(Nghe An)省クアロー(Cua Lo)において当局は、Mai Linhカトリック修道会に対し聖堂区の土地に当修道会が建設したサッカー場を、違法に建設されたものであるとして廃止を要求した。当該カトリック教会によると、地方当局は残りの一区画に関する当教会の土地使用权の認可を却下した一方で、この聖堂区の土地に対する土地使用証明書を2世帯に対して不適切に発行していた。教会区民によると、地方当局は個人的利益のためにその土地の販売を計画した。

ハノイの聖パウロ・デ・シャルトレ姉妹団(Sisters of St. Paul de Chartres)の報告によると、地方の土地開発企業はアパートの建設を試みて、1954年に当局により差し押さえられた修道院の土地に対し、市職員により不適切に発行された土地使用証明書を利用した。(2016年)7月下旬、当該企業は一時的に建設を延期することに合意し、当姉妹団および地方当局とのさらなる対話は未解決だと報告されている。(2016年)9月27日、ある国営製菓会社は修道院施設と当該姉妹団が倉庫および菜園として使っていた土地の近隣区画をつなげる小路を有刺鉄線で封鎖した。

(2016年)3月、Kon Turn省の未登録のキリスト教会(ハロン(Halang)の少数民族が起源)およびダクラク(Dak Lak)省の福音キリスト教会の報告によると、地方当局は彼らに対する厳重な監視を続け、その宗教実践について尋ね、2015年に地方のクリスマス集会を妨害するなど、場合によっては家庭教会に礼拝を目的に集まることを禁止した。教会信者の報告によると、警察は米国職員との対談後、彼らに尋問を行い嫌がらせをした。政府は、地方当局が宗教規制について再確認させるために教会指導者と対面したと述べたものの、嫌がらせについては否定した。

過去数年と同じように、UBCVの最高指導者であるThich Quang Do氏の報告によると、当局は年4回の健診のためにしか同氏が居住先のThanh Minh僧院を離れることを許可しなかった。政府の代表者によると、(2016年)3月、同氏は自宅軟禁状態にはなく、いつでも自由にその仏塔から外出できた。UBCVのメンバーの主張によると、同氏は仏塔外へと移動で

きたものの、それは宗教活動への従事を控えた場合に限ったことだった。その他のUBCV指導者によると、政府は彼らの活動の監視および活動の規制を続けたが、彼らは一部の外国外交官と対談し、その他のUBCVメンバーを訪問し、および海外の提携者との接触を維持することができた。(2016年)4月から8月までの、UBCVのHoa Dao協会の事務局長であるLe Cong Cau氏の報告によると、トゥアティエンフエ(Thua Thien-Hue)省で地方警察は同氏がThich Quang Do氏および外国外交官に会う目的でホーチミン市に移動するのを阻止したものの、彼は(2016年)9月にThich Quang Do氏と対談したと報告されている。(2016年)3月から5月までの間、Cau氏によると地方警察は何度も同氏に尋問を行い、「民主的な自由の侵害」について同氏に対する調査を行った。

(2016年)1月、カトリック教の活動家の報告によると、ゲアン(Nghe An)省職員はドイツ聖職者会議(German Bishops' Conference)の議長Cardinal Reinhard Marx氏がVinh DioceseのNguyen Thai Hop司教を訪ねるのを認可しなかった。

教会のメンバーの報告によると、ホーチミン市当局は未登録の統一福音奉仕教会(United Gospel Outreach Church)の指揮者であるPham Dinh Nhan司祭のパスポートを保持し続けた。そのパスポートは2013年に最初に没収された。彼らによると、当局は同司祭の個人的な国外移動は許可したものの、旅行終了の都度パスポートを没収した。

2016年中、当局は特定の宗教指導者に対する移動規制を解除した。カトリック教司祭のTrinh Ngoc Hien氏によると、ハノイ当局は何年もの間却下し続けた後の2015年末に同氏にパスポートを付与した。バプテスト派の司祭の報告によると、ホーチミン市当局は同司祭にパスポートを付与し、この10年間で初めて国外への移動を許可した。

(2016年)8月、フエ(Hue)のカトリック教司祭Phan Van Loi氏の報告によると、身元不明者の集団が同氏の自宅およびその屋根にゴミや石を投げ入れた。また別の場合には、別の身元不明者の集団が同氏の自宅の錠に接着剤を注入し、その錠をのこぎりで切断せざるを得なくした。Loi氏によると、当局は同氏による宗教の自由および人権のための積極行動主義

に対する報復としてこうした措置を取った。

2016年を通して、メノナイト(Mennonite)のNguyen Hong Quang司祭の報告によると、ホーチミン市の安全保障当局者とされる者たちがメノナイト(Mennonite)の教会およびQuang氏の自宅に岩、ゴミおよび腐った卵を投げ付けた。

プロテスタントおよびカトリック教集団の報告によると、政府の声明では宗教集団による保健、教育および慈善活動への参加拡大が奨励されているにも関わらず、宗教理念に基づいた医療および教育機関の運営に対する法律規制により彼らは病院または教区学校の開設に慎重に取り組んだ。カトリック教の代表者によると、政府は過去の数十年間にカトリック教会から没収した病院、診療所および学校の返還を拒否した。

地方当局が宗教組織による社会福祉事業の運営を許可した場合もあった。例えば、ハノイでは市職員がプロテスタントの家庭教会による薬物リハビリテーションセンターの運営を許可した。Kon Tum省およびザライ(Gia Lai)省では、職員がカトリック教会による少数民族の子供たちを対象とした複数の寄宿舎および孤児院の運営および救急車の管理を許可した。

登録宗教集団の大多数の代表者の報告によると、何らかの宗教集団に対する信仰は概して非政府社会、経済および世俗的生活において人々に深刻な損害を与えるものではなかった。さまざまな宗教の実践者が地方および省政府の職務に就き、国会に選出された。ベトナム仏教僧院(Vietnam Buddhist Sangha)のような、全国的に認知されている多くの宗教組織の他、その他の僧侶および宗教信者はCPVの指導の下にある政府関連組織に対する統括組織であるベトナム祖国戦線(Vietnam Fatherland Front)のメンバーだった。政府高官はクリスマスおよびイースターの期間に挨拶状を送り教会を訪問し、ブッダの生誕を祝うウェーサク祭に参加した。CPVの上位4人の指導者の公式経歴書によると、彼らは一切宗教に従っていないかった。

宗教指導者の報告によると、宗教信者は政府またはCPV、特に安全保障または軍事関連の

業務で仕事を続けることに対する大きな障害に直面した。カトリック教およびプロテスタントは下士官階級に就く可能性がある一方で(一時的な兵役義務期間中など)、士官は宗教信仰者であることはなく、宗教信者は軍隊の採用過程から除外された。

宗教の自由保護協会(Association for the Protection of Freedom of Religion)は兵士が勤務中に教会に通うことを許可するよう2015年に政府に請願書を送付したものの、政府からの回答はなかったと報告されている。

礼拝または改宗を要求している外国人の政府による取扱いは地方によって実状が違っていた。ハノイおよびホーチミン市では、自治体職員は、公式ではないものの複数の外国の宗教的集会在り慈善活動を経験および指揮することを黙認した。ダナン(Da Nang)のある外国の福音プロテスタント集会のメンバーによると、当局は彼らが民間企業から会議スペースを賃貸するのを阻止し、その企業が宗教集会の開催を中止しなかった場合は営業許可を無効にすると脅迫した。自治体職員によると、外国の参拝者は各自の住宅で集まることを許可されず、その集会是登録された教会でしか集まることができなかった。

宗教活動家の報告によると、安全保障当局者によって運営されていると思われるブログでは、2016年中カトリック教会およびキリスト教に対して批判的な記事の投稿が増加した。上述のような記事では特定のカトリック教会の聖職者が名指しで批判されており、キリスト教徒のベトナムからの追放要求も含まれていた。こうした報告は、ゲアン(Nghe An)省およびハティン(Ha Tinh)省のカトリック教の司祭および教会区民が世界的な鉄鋼会社に関連する汚染に抗議するため複数のデモを計画した後の(2016年)10月に増加した。

(2016年)9月、MPSと連携しているある学者は国会主催のフォーラムにおいてキリスト教を公然と批判し、カトリック教およびプロテスタントの教会を監視する政府の活動を擁護し、キリスト教派はベトナムで承認を受ける前に「もっとベトナム人らしく」なる必要があると述べた。

さまざまな政府高官および省レベルの政府職員は、2016年中ベトナムでは国民の宗教の自由が完全に尊重されていたとし、宗教の自由の侵害および移動規制の報告を不確かなものとして批判した。政府は政治上の積極行動主義を理由に特定の宗教集団の活動の監視を継続し、宗教の自由を規定している法律および規則を無効にするため憲法および刑法の国家安全保障および団結規定を実施したと述べた。これには一部の宗教集会の妨害、ならびに中央部の山岳地帯、北西部の山岳地帯、および特定のメコンデルタ(Mekong Delta)省などといった過敏な状態と見られる国境地域の特定の民族集団に対する宗教集団による改宗の企ての妨害などがあった。

複数の宗教集団は、新たな信仰および宗教に関する法律(Law on Belief and Religion)は宗教の自由に向けたささやかな前進の1つだと述べた。一部のプロテスタントの司祭およびカトリック教の報道機関によると、同法によって認可および登録集団に対する宗教活動を実施するための手続の簡略化などにより、当該集団の信仰生活に対する政府による規制が緩和される可能性がある。独立、無認可宗教組織連合は、公判前拘留中の人が宗教書を読むことおよび宗教信仰を実践することを許可する新たな規定を奨励した。国外の教会指導者は、自分たちの集会の登録が許可される新規定を高く評価していると述べた。複数の宗教集団は登録済みの宗教集団が認可を取得するまでの待機期間が23年から5年に短縮される規定を奨励した。

その他の宗教指導者および国際的な人権団体によると、新法はベトナムの法的枠組の中に宗教活動に対する重大な規制および官僚統制を正式に記したものだ。多くの宗教指導者は、その法律により各種申請の承認または却下に関して引き続き政府に重大な裁量権が付与されるという懸念を示した。新たな報告によると、カトリック全国聖職者会議(Catholic National Bishops Conference)からの(2016年)8月の書簡には当該新法の肯定的な側面がいくつか訴えられていたものの、その法律は新しい礼拝堂の建設には対応していないものとされた。ある報道によると、活動家はその法律によって政府が宗教の自由を侵害しやすくなる可能性があるとして述べ、土地使用に関する規定および宗教関係の人員養成に対する許可についての規定に関して懸念を示した。ラジオ・フリー・アジア(Radio Free Asia)と

の対談の中で、異教徒評議会(Interfaith Council)のカトリック教司祭Phan Van Loi氏は、新法は宗教の自由を保護するためではなくむしろ共産党(Communist Party)の規則を推進しそれに応じるためのものだと述べた。

宗教指導者は、教育、保健、出版および建築に関する現行の法律および規制は宗教集団を抑圧しようとするものであり、実際に上述のような活動を実施できるより大きな自由が宗教集団に認められるよう改正の必要があると記した。UBCVおよび独立ホアハオ(Hoa Hao)教、カオダイ(Cao Dai)教、およびクメール・クロム(Khmer Krom)仏教のコミュニティも当該法による宗教の定義はICCPRに矛盾していると述べ、立法協議の過程から当該コミュニティを除外したとして政府を批判した。これらの集団も、当該法により宗教組織が政府の承認不要で活動することを許可されるべきだと述べた。あるプロテスタントの指導者は、当該の新しい法的枠組により宗教集団による改宗および新たな地区への拡大がより難しくなる可能性があるとして述べた。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

主にモン(H'mong)族が占めるズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)宗教集団のメンバーは、異なる伝統の葬式を実践する他のモン(H' mong)族との多少の敵対意識を報告した。

(2016年)5月初め、ゲアン(Nghe An)省およびハティン(Ha Tinh)省のカトリック教司祭はより強力な環境保護を要求し、魚の死滅および中部ベトナムの複数の省の海岸線沿いの汚染について世界的な鉄鋼会社を批判する一連のデモの計画を支援した。当該司祭は不服の申立ておよび損害賠償を求める政府を相手取った訴訟における教会区民の援助も行った。

第4節. 米国政府の方針

政府高官との対談の中で、米国大統領、国務長官および大使は宗教の自由の改善を継続するよう要求した。

その他の米国高官の訪問により、政府職員および市民社会の代表者との対談中に宗教の自

由の問題が提起された。民主主義・人権・労働担当国務次官補(Assistant Secretary of State for Democracy, Human Rights, and Labor)および国際的な宗教の自由に対する特使(Ambassador at Large for International Religious Freedom)が、(2016年)4月の米・ベトナム人権対話(U.S.-Vietnam Human Rights Dialogue)で政府職員と親交の自由に関する問題について議論した。当該特使は(2016年)3月にハノイおよび中央部の山岳地帯を訪問し、地方役人および少数民族が属する集団などのさまざまな登録および未登録集団と宗教の自由について議論した。(2016年)5月の別の訪問時に、民主主義・人権・労働担当国務次官補(Assistant Secretary of State for Democracy, Human Rights, and Labor)は法律および実際上の宗教の自由の改善を訴えた。米国高官は政府指導者に対し、ベトナム憲法および宗教の自由を保護する国際公約に合致する文言を盛り込むよう宗教・信仰に関する法律(Law on Religion and Belief)草案の改訂を求める提言を提出した。

ハノイの大使館およびホーチミン市の総領事館は、大統領、総理大臣、外務省(Ministry of Foreign Affairs)高官、CRA、MPS、内務省(Ministry of Home Affairs)、およびハノイ、ホーチミン市および各省の役人を含む、さまざまな政府職員およびCPV指導者に、定期的に宗教の自由に関する問題を提起した。

当該大使ならびに大使館および総領事館職員は当局に対し、UBCV、プロテスタントおよびカトリック教の家庭教会、および独立カオダイ(Cao Dai)教およびホアハオ(Hoa Hao)教集団を含む全ての宗教集団が自由に活動することを認めるよう要請し、認可および登録宗教集団に対するさらなる自由を要求した。さらに、未登録集団に対する規制の解除を要請した。

大使館および総領事館職員は、CRA、外務省(Ministry of Foreign Affairs)ならびに省および地方レベルの当局に、カトリック教、プロテスタント集団、UBCV、独立ホアハオ(Hoa Hao)教集団、ズオン・バン・ミン(Duong Van Minh)宗教集団、および少数民族家庭教会に対する政府による嫌がらせに関する特定の事例を提起した。米国政府職員はベトナム全国での教会集会の登録拡大および登録方法をより画一的で透明性のあるものにするための改

善を要求した。

さらに米国職員は政府に対し未解決になっている宗教組織との土地権利紛争の平和的解決も要請した。当該大使、大使館および総領事館職員、国際的な宗教の自由に対する特使 (Ambassador at Large for International Religious Freedom) は、役人が(2016年)9月にLien Tri仏塔を破壊するまで同年を通じて当該仏塔に関する地方当局とUBCVのThich Khong Tanh住職の間の透明性のある交渉を強く奨励した。仏塔の破壊後、米国政府職員はTanh氏および地方当局に新たな場所に関する交渉を奨励し続けた。

米国大統領は(2016年)5月の同国訪問中に、市民社会および宗教指導者と会談した。当該大使ならびに大使館および総領事館職員は北西部および中央部の山岳地帯などベトナム国中を訪問し、宗教の自由を監視し、宗教指導者と対談し、政府職員に対して宗教の自由および人権における発展は二国間の協力関係の強化にとって重要なものであると強調した。大使館および総領事館の代表者は、認可、登録および未登録組織などといった宗教コミュニティの多くの指導者と頻繁に接触した。